

【概況】

令和4年度は、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の社会への影響から丸2年が経過し、国民共々、「Withコロナ」とも称される新しい生活様式の取り入れに工夫をした。

その甲斐もあり、上半期こそ影響は残ったが、秋以降はコロナ前の日常がほぼ取り戻された。

経済に目を向けると、好調なアメリカ経済とウクライナ戦争等により世界的なインフレーションが続き、国内でも物価の上昇は顕著に表れた。

本会運営についても、秋以降はイベント・会議ともようやく「通常運転」となり、来る新年度は年度通しての活発な会運営に向けて、会員の声をカタチにする。金沢第2支部は「LINKAI支部」、金沢第1支部は「金沢支部」と支部名を変更する事も決まった。

引き続き、公益法人としての立場は尊重しつつも、会員サービスの向上のため気軽に参加可能な小規模の集会や、税情報の提供を中心とした研修をはじめとする各種事業の企画、さらには地域社会貢献活動への取り組みを目指す。

1、適正・公平な税制改正の提言

令和4年3月に、会員に対し「税制改正に関するアンケート」調査を実施し、その結果を集約した。その後、税制委員会で提言書を作成し、5月に以下のとおり神奈川県法人会連合会に提出した。神奈川県法人会連合会では、県内18の法人会から提出された提言書を取り纏め、県・税制委員会 正副委員長会議を経て、全国法人会総連合に神奈川県としての提言要望書を送った。

その後、10月の法人会千葉大会で決議された全国法人会総連合の提言事項、並びの本会の主張文書を、12月中旬 地域選出の衆議院議員、篠原豪議員・菅義偉議員・浅川義治議員に提出した。

《基本的な考え方》

1、簡素な税制 「税体系はシンプルに」

税の種類や国税・地方税の区分けについて、正確に把握している国民は少ない。税目が多いばかりか、特例や控除額・課税対象外等 その複雑さもあることから、国民には、「意図的に分かり難くしているのでは」と懐疑的、且つ、不公平にさえ受け止められ、税に対する嫌悪感を増進させているようにすら感じる。

税体系を俯瞰的に見直し、極力簡素化しないと納税意識はますます希薄化されてしまう。

2、公平な税制 「優良納税者には優遇措置を」

納税は国民・企業としての義務であり、大多数の経営者は適正な申告納税を行っているが、そうではない考えの経営者も散見されている。「正直者が馬鹿を見る」という制度、社会であってはならない。

納税は義務であるので、本来優劣をつけるべきではないが、納税者が意欲的に進んで納税するためにも、優良な納税者には何らかのインセンティブ（プラスアルファの行政サービスや優遇措置等）を与えることが必要と考える。

《個別意見》

(1) 新型コロナウイルスへの対応

コロナウイルスの影響も一時より大分収まったが、完全に収束した訳でなく、制限の解除に伴い感染者数の今後の推移については予断を許さない部分がある。

その様な中で、いつまでも補助金など各種助成金に頼らず、事業者は自社の事業モデルを変更するなどの努力を行いつつある。そのような努力に報いるためにも国は、事業者や国民が安心して行動できるように いつでもどこでも PCR 検査ができるような体制を構築してほしい。

(2) 中小企業の活性化に資する税制措置

政府は、賃上げし、給与所得者の消費を期待しているが、中小・零細の事業者は、コロナの影響は基より、新たなリスクとして浮上した、ウクライナ侵攻問題、円安、原油高に起因する物価上昇などの影響も考慮せねばならず、賃上げ自体困難であるとの声が多い。

1,000兆円を超える国の債務残高を鑑みると財政健全化へ有効な施策を講じなければならないことには十分理解できるが、大企業と同じ効果を中小・零細企業に期待することは難しい。現状の大企業向けの施策とは別に中小・零細企業向けにより有効な施策を講ずるべきである。

(3) 事業承継税制

現行制度ではその利用についてハードルが高い。アンケートでも回答が多い通り、事業用資産については非事業用資産と分け、その評価方法を見直す、或いは、適用税率を分けるべきである。尚、格差拡大を心配して改定しないという意見もあるようだが、そうであるなら凡そ「事業」とは呼べない有価証券の税制（分離課税）を原則総合課税に先ずは改めるべきと考える。

(4) 役員報酬 増減の柔軟化

今回のコロナ禍等の様に、社会の急激な変化により企業業績が大幅に変化してしまうことがある場合に限り、一時的に経営の自由度を増すための措置として、期首から三か月以内ではなく、業績に応じて増減が可能となるような機動的で柔軟な特例の新設を検討願いたい。

(5) 租税教育

消費増税の目的が、教育の無償化や社会保障費への充当となり、また 2022 年からは成人年齢が満 18 歳以上となった。成人を「社会に対して責任を負える人間」と定義するならば、高校までの基礎教育は無償とする代わりに、福祉施設でのボランティア等 社会奉仕活動を義務とし、単に選挙権を得るだけにならないよう、その体験から“税とは何か”を考えさせる教育とすべきである。

(6) 消費税に関して

インボイス登録が開始されたことにより、これまで新規事業者に対して行われてきた優遇措置が無くなってしまった。新たな事業者を増やすためにも別の形で優遇措置を講ずる必要がある。

また、物価上昇に伴い、税率が変わらなくとも消費税収は自動的に増加する一方、低所得者の課税負担は重くなる。食品など生活必需品と呼ばれるものに対しては、機動的に税率が変更できるような仕組みや、税率を 5% に軽減するなどの対応が必要と考える。特に、エネルギー資源の上昇に伴い、電気代などの値上げが消費税で軽減することができない以上、せめて食料品の価格を実質的に下げる必要性は増加していると考えられる。

2、組織の強化

税制改正提言等の活動の為には組織基盤の維持・拡大は必須条件であるとする。

新設法人説明会のプログラムを見直し、研修会の席上 当局のお力添えをいただきながら、組織委員を中心に法人会の存在意義の説明、加入のおすすめ等 活発なPRを行った。会員増強施策としては、10～12月を会員増強強化月間と定め、役員をはじめ委員・支部役員・部会員、並びに受託保険会社営業推進員・代理店が一丸となって、目標に向かって加入勧奨を実施した。

しかしながら、企業の廃業・M&Aによる法人消滅等の理由で退会する会員は引き続き多く、結果的に正会員数は、前年比 45 社の減少となった。

◇会員数の状況

前年度末会員数 2,173 社

本年度末会員数 2,110 社

令和4年度期中増減 入会 28 社、退会 91 社 (△63 社・前年比 97.1%)

他、法人賛助会員 56 社(+6 社)、個人賛助会員 74 人(+2 人)

3、事業活動の充実化

【公益目的事業】

1、税に関する事業

①税知識普及に寄与する事業

・新設法人説明会	隔月(奇数月)で年6回開催	参加者 58 名
・決算法人説明会	毎月1回(4・6・3月は2回) 計15回	参加者 283 名
・法人税申告書の書き方研修会	2月1日～3月2日まで5回	参加者 15 名
・源泉所得税関係実務研修会	4月20日～12月8日 全9回	参加者 177 名
	源泉徴収制度の概要、給与所得について、年末調整のしかた 法定調書の作成、社会保険・労働保険の仕組み	
・インボイス制度説明会	8・10・12・2月 全4回	参加者 27 名
・青年部会 経営セミナー	6月7日 インボイス制度	
	講師 税理士 納谷 一輝氏	参加者 17 名
・磯子支部経営研修会	11月18日 インボイス制度説明会	
	講師 税理士 浅木 克真氏	参加者 20 名
・金沢第2支部経営研修会	11月4日 インボイス制度・年末調整等説明会	
	講師 横浜南税務署/横浜市	参加者 54 名
・青年部会税務座談会	1月18日 意見交換、税務座談会	参加者 18 名
・小学校租税教室(青年部会)	4月28日 横浜市立 永谷小学校	6年生対象
	5月6日 横浜市立 釜利谷小学校	6年生対象
	5月13日 横浜市立 屏風浦小学校	6年生対象
	5月17日 横浜市立 南小学校	6年生対象
	5月25日 横浜市立 六浦南小学校	6年生対象
	5月26日 横浜市立 野庭すずかけ小学校	6年生対象
	7月4日 横浜市立 六浦小学校	6年生対象
	2月15日 横浜市立 洋光台第三小学校	6年生対象

②納税意識の高揚を目指す事業

- ・納税表彰式 11月11日 横浜金沢産業振興センター
- ・女性部会税に関する絵はがきコンクール 夏休み期間 地域小学生を対象に募集 応募数 917部
11月15日 表彰式 (ウィリング横浜研修室)
- ・会報(南法ニュース)による税情報の発信 奇数月 計6回発行 @2,600部発行
会員には発送、他 税務署・区役所・金融機関等において無料配布
- ・ホームページによる税情報の発信 (電子ブックで会報を掲載)
税務関係研修会、企業向け各種研修会等、
租税教育関係、税制改正提言事項
- ・税務スケジュール入りカレンダーの作成、配布 会員用 2,250部、他一般配布用 150部余
- ・磯子まつり(磯子区役所・産業通沿) 9月25日 税金クイズ、税のパンフレット配布
- ・PIAフェスタ(金沢産業振興センター) 11月4日 税金クイズ、税のパンフレット配布
- ・金沢まつり(海の公園) 10月15日 税金クイズ、税のパンフレット配布

③税制の調査研究と改正事項提言に関する事業

- ・令和4年度税制改正に関するアンケート実施と結果集約 提出件数 18通
- ・令和4年度税制改正提言事項の取り纏め
- ・地域選出国會議員への提言書提出 11月7日 磯子区・篠原豪衆議院議員事務所 訪問者4名
11月16日 南区・菅義偉衆議院議員事務所 訪問者4名
11月21日 金沢区・浅川義治衆議院議員事務所 訪問者2名
- ・全国青年の集い沖縄大会 11月25～26日 租税教育活動プレゼンテーション等 参加者20名

2、地域企業の発展に寄与する事業

- ・ホームページ上のインターネットでセミナー「オンデマンドサービス」→会員優待制度からアクセス
一般経営・政治経済・税務・法律・労務・人材育成・ライフスタイル等
- ・税務相談 毎月第3・4木曜日、5月のみ毎週 鈴木正宏税理士 利用者22名
- ・労務相談 毎月第1・3水曜日 蜂谷太一・松本陽子社会保険労務士 利用者14名
- ・初級簿記講習会 8月30日～10月25日 全9回 受講生10名
- ・優秀経理社員表彰制度 3社
- ・健康セミナー 5月12日 認知力を鍛えて充実ライフ
講師 三浦弘氏 参加者33名
- ・経営研修会 2月7日 笑いのスキルを駆使した人材育成コミュニケーション術
講師 村瀬健氏 参加者27名

<青年部会>

- ・横浜7法人会エキサイティングセミナー 3月25日 横浜ビーコルフesta(緑法人会主催) 参加者17名

〈各支部〉

- | | | | |
|----------------|-------|---|---------|
| ・南第1・第2支部経営研修会 | 3月7日 | 経営者のための接遇力向上・ホスピタリティ研修
講師 株式会社ミントス 大石 信子氏 | 参加者 24名 |
| ・港南支部経営研修会 | 3月2日 | 上大岡の今と昔
講師 港南支部役員 山野井 正郎氏 | 参加者 31名 |
| ・金沢第1支部経営研修会 | 1月30日 | 経済と密接に関わる金利を取り巻く市場環境について
講師 大和証券㈱横浜支店 高橋 伸彰氏 | 参加者 10名 |

3、地域社会に貢献する事業

- | | | | |
|-------------|--------|---------------|----------|
| ・秋季地域社会貢献事業 | 10月28日 | 南法寄席(横浜にぎわい座) | 参加者 159名 |
|-------------|--------|---------------|----------|

〈各支部〉

- | | | | |
|-----------------|--------|------------|----------|
| ・金沢第1・第2支部音楽の集い | 12月22日 | JAZZ X'mas | 参加者 193名 |
| ・南第1支部地域清掃 | 11月9日 | 蒔田公園 | |
| ・港南支部河川清掃 | 10月29日 | 平戸永谷川 | |
| ・磯子支部地域清掃 | 7月8日 | 京急杉田駅 | |

【収益事業等】

1、収益目的事業

- | | |
|-----------|--------------|
| ・労働保険事務組合 | 労働保険の事務手続き代行 |
|-----------|--------------|

2、会員拡大並びに組織増強に関する事業（共益事業の推進）

- | | | | |
|-----------------|------------|---------------------------------|----------|
| ・県法連税制セミナー | 10月7日 | 令和5年度税制改正提言について | 参加者 9名 |
| ・法律相談 | | 佐藤 裕 弁護士 | 利用者 2名 |
| ・第10回通常総会 | 6月24日 | 総会出席者 1,160社(内委任状による出席 1,076社) | 参加者 84名 |
| ・会員増強決起大会 | 12月5日 | (メルパルク横浜) | 参加者 50名 |
| ・新年賀詞交歓会 | 1月26日 | (メルパルク横浜) | 参加者 110名 |
| ・横浜南ボーイズカップ野球大会 | 12月17日～24日 | | 15チーム参加 |
| ・少年スポーツ協賛事業 | | 港南ジュニアクラブバドミントンスピリット／上中里サッカークラブ | 計2件 |
| ・県法連役職員研修会 | 2月9日 | 講師 大山 隆久氏 | 参加者 4名 |

〈青年部会〉

- | | | | |
|---------------|--------|--------------|---------|
| ・年間事業報告会 | 4月27日 | 事業報告・決算報告等 | 参加者 37名 |
| ・県法連連絡協議会セミナー | 6月3日 | 講師 僧侶 鈴木 泰堂氏 | 参加者 6名 |
| | 10月20日 | 情報交換会 | 参加者 8名 |
| | 3月10日 | 講師 竹原 慎二氏 | 参加者 11名 |
| ・異業種交流会 | 6月16日 | 揚州飯店 | 参加者 28名 |
| | 10月20日 | どん | 参加者 30名 |
| | 12月8日 | ローズホテル横浜 | 参加者 41名 |

・教養セミナー 1月18日 ハーバリウム作り 参加者 17名

〈女性部会〉

・年間事業報告会 5月18日 事業報告・決算報告等 参加者 18名

・カトレアセミナー 11月28日 ホスピタリティを学ぶ研修会 参加者 28名

・県法連連絡協議会セミナー 9月13日 講師 宮本 佳代子氏 参加者 8名

〈各支部〉

「会員交流会」

・南第1支部 11月29日 旬菜ダイニング 月兎 参加者 21名

・南第2支部 4月20日 ホテルノット横浜 参加者 17名

・港南支部 11月17日 バス研修(房総半島方面) 参加者 19名

・磯子支部 11月18日 ホテルノット横浜 参加者 20名

・金沢第1支部 2月15日 ARCH 参加者 19名

「税務座談会」

・南第1・2支部 12月15日 税務研修会・意見交換 参加者 17名

3、福利厚生事業の推進

・会員優待制度(県内18法人会共同事業)の利用促進 会員優待カード・サービスブックの配布
東京ディズニーリゾート割引利用券抽選会 当選者 45名

・福利厚生制度説明会 12月5日 (メルパルク横浜) 参加者 50名

・成人病検診 夏季8月25日 全1回 受診者 45名
冬季3月7日～3月30日まで全5回 受診者●名

・経営者大型保障制度の普及推進 大同生命保険

・ビジネスガード(業務災害総合保険)の普及推進 AIG 損害保険

・がん保険・医療保険制度の推進 AFLAC

・貸倒保障制度の普及推進